

# 空港・港調査米迫る

米政府が2008年、06年に北朝鮮がミサイル発射や核実験を相次いで実施して朝鮮半島の緊張が高まったことを背景に、日本国内にある民間空港や港湾の詳細な実地調査を急ぐよう、日本政府に繰り返し働きかけていたことがわかった。内部告発サイト「ウィキリークス」から朝日新聞が提供を受けた米外交公電から、やりとりが判明した。

▼3面＝日米の思惑にズレ

## 日本関連公電分析



### 新ガイドライン

日米両政府は1978年、当時のソ連からの攻撃を念頭にした有事のための「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)を作った。それが冷戦終結や北朝鮮情勢の変化を踏まえ、同盟関係の実情に合わなくなったとして97年、改定された(新ガイドライン)。この改定によって日本は、武力攻撃を受ける前の段階にあたる「周辺事態」でも、給油や修理・整備など米軍への後方支援を行えるようになった。

## 08年 朝鮮半島有事備え

朝鮮半島の緊張が続く中、米軍が有事の武力行使や自国民救出作戦に向け、日本などの空港や港が使えるかを判断するため、詳細で具体的な情報の入手を急いでいた様子がある。07年の「日米防衛協力のための指針」(新ガイドライン)は、周辺事態が起きた際に日本が実施する後方支援策として、民間空港や港湾の使用も挙げているが、具体的な調整状況が公表されたことはなかった。

08年当時、日米両政府は、朝鮮半島有事や北朝鮮からの武力侵攻を想定し、米軍が日本を防衛する共同作戦の土台となる「概念計画5055」の改訂作業を進めていた。米側は空港や港湾の実地調査を、作業完了期限の翌秋までに間に合わせるよう要求した。だが日本政府側は、国内で政治問題化しかねないことなど

を理由に、早期の調査終了は難しいと理解を求めた。

08年7月31日付で東京の米大使館発、国務省あてで出された公電によると、調査対象の空港・港湾は23カ所あった。その時点までに調査が済んでいたのは空港と港、各2カ所ずつだけだった。具体的な場所名は挙げられていないが、次回8月の調査予定地は下関港と説明されている。

08年7月17日、来日したマーンケン米国防次官補代理(政策企画担当)は、外務、防衛両省幹部らとの会で、日本政府側に残りの調査を早急に行うよう要請。完了までの行程表を示すよう求めた。また同年11月の公電は、訪日したセドニー米国防次官補代理らが日本側との会合で、09年9月までに全調査結果を反映させるよう日本側に重ねて求めたことを記している。

月17日の会合で、「(被爆地の)長崎など、歴史的経緯のある場所や、(当時の自民党政権下の)野党勢力が強い場所では、調査は困難だ」と米側に釈明した。空港や港の調査には地元自治体の協力が不可欠だが、「自治体に対して、調査目的を明らかにできない点も

制約になっている」とも説明していた。

08年8月から10月の間に新たに調査が終わったのは1カ所だけで、同年内に2カ所を追加すると書かれている。その後の調査の進展を記した公電はなく、終了したかどうかは不明。

日米間では、ミサイル防

衛(MD)の運用や東日本大震災後の災害支援活動にみられるように、武器などのハード面や現場の制服組同士の情報共有は一体化が進んできた。だが、有事に社会全体がどう対応するかをめぐっては、合意済みの枠組みを使い調整を急ぐ米側と、政治的な反響を懸

念し、深入りしたくない日本のギャップが存在することが裏付けられた形だ。06年から09年にかけての複数の公電には、こうした後方支援を巡る調整の遅れを米側が問題視し、日米の当局者らが非公式に接触を重ねていた経緯も記されている。

しかし、日本側は08年7

# 有事後方支援 思惑にズレ

## ウィキリークス入手 米外交公電

朝鮮半島有事の際、日本が米軍に対して行う後方支援をどう調整するか。ウィキリークスが入手した米外交公電を分析すると、北朝鮮がミサイル発射と核実験を繰り返した2006年から09年にかけて、日米政府の認識の違いが浮き彫りになる。

# 米 既存枠組みで調整急ぐ 日 事態の悪化懸念し断る

米側は、既存の法的枠組みを使うことで手遅れにならない前に早期に調整を進めようとした。これに対し日本側は、国内外への政治的な配慮から目立たず穏便なやり方を志向し、調整に必ずしも積極的ではなかった。

97年の「日米防衛協力のための指針（新ガイドライン）」や99年の周辺事態法などを通じ、情報収集で日米が協力し、周辺事態に日米が対処する米軍を日本が後方支援するための枠組みは固まっていた。そうした枠組みの一つに、日米調整メカニズム（BCM）がある。

06年のミサイル危機をきっかけに問題となったのは、このBCMをいつ起動させるかだった。公電によると、米側は立ち上げを要請したが、日本側が断った。結果として、両国当局者が「麻布台グループ」と呼ばれる臨時の非公式な調整の場を作って、対処したという。

日本外務省幹部は「事態を悪化させるかもしれないと懸念し、BCMを使わないことを決めた」と米側に説明している。正式な調整開始が明るみに出れば、米軍が日本の後方支援を受けてしまえば、国内外への政治的影響が大きい。日本はそのためにも二の足を踏んだ。

これに対し08年7月、マインケン米国防次官補代理は「そのまま放置すれば、日本への武力行使に至る恐れがある事態」と定義される。この下では、武力行使前でも日本が米軍に後方支援ができるとして97年の新ガイドラインに盛り込まれた。99年に周辺事態法が成立、後方支援の枠組みが法制度として整った。

6月にあった日米外務、防衛当局幹部の会合で、東京の米大使館幹部は「周辺事態法は朝鮮半島の危機が段階的に進んでいくと想定しており、突発的な危機に効率的に進んでいくと想定している」と説明している。正式な調整開始が明るみに出れば、米軍が日本の後方支援を受けてしまえば、国内外への政治的影響が大きい。日本はそのためにも二の足を踏んだ。

「そのまま放置すれば、日本への武力行使に至る恐れがある事態」と定義される。この下では、武力行使前でも日本が米軍に後方支援ができるとして97年の新ガイドラインに盛り込まれた。99年に周辺事態法が成立、後方支援の枠組みが法制度として整った。

米側は、既存の法的枠組みを使うことで手遅れにならない前に早期に調整を進めようとした。これに対し日本側は、国内外への政治的な配慮から目立たず穏便なやり方を志向し、調整に必ずしも積極的ではなかった。

97年の「日米防衛協力のための指針（新ガイドライン）」や99年の周辺事態法などを通じ、情報収集で日米が協力し、周辺事態に日米が対処する米軍を日本が後方支援するための枠組みは固まっていた。そうした枠組みの一つに、日米調整メカニズム（BCM）がある。

06年のミサイル危機をきっかけに問題となったのは、このBCMをいつ起動させるかだった。公電によると、米側は立ち上げを要請したが、日本側が断った。結果として、両国当局者が「麻布台グループ」と呼ばれる臨時の非公式な調整の場を作って、対処したという。

これに対し08年7月、マインケン米国防次官補代理は「そのまま放置すれば、日本への武力行使に至る恐れがある事態」と定義される。この下では、武力行使前でも日本が米軍に後方支援ができるとして97年の新ガイドラインに盛り込まれた。99年に周辺事態法が成立、後方支援の枠組みが法制度として整った。

6月にあった日米外務、防衛当局幹部の会合で、東京の米大使館幹部は「周辺事態法は朝鮮半島の危機が段階的に進んでいくと想定しており、突発的な危機に効率的に進んでいくと想定している」と説明している。正式な調整開始が明るみに出れば、米軍が日本の後方支援を受けてしまえば、国内外への政治的影響が大きい。日本はそのためにも二の足を踏んだ。

年	事件
1993~94年	北朝鮮核危機
96年	日米安保共同宣言。冷戦後の日米同盟の新たな目的を「アジア・太平洋地域の平和と安定の維持」と規定
97年	新ガイドライン策定
99年	周辺事態法成立
2005年2月	北朝鮮、核保有を公式に宣言
10月	日米、米軍再編で中間報告。自衛隊と在日米軍の施設の共同利用、日本の空港、港湾の詳細な調査をうたう
06年5月	米軍再編、最終報告
7月	北朝鮮、長距離弾道ミサイル「テポドン2」など7発のミサイル発射
10月	北朝鮮、核実験
08年10月	米、北朝鮮のテロ支援国家指定を解除
09年1月	米オバマ政権発足
4月	北朝鮮、「テポドン2」改良型とみられるミサイル発射。一部が日本上空を越え太平洋に落下
5月	北朝鮮、2回目の核実験

## 政府の課題 洗い直せ

《解説》ウィキリークスが入手した米公電からは、朝鮮半島情勢の緊迫化に伴い、日米が共同作戦の概念計画の改訂を進めた際、米側がいかに調整のタイミングにこだわったかがうかがえる。

2006年の北朝鮮の弾道ミサイル発射を踏まえた08年の会合で、米側が日米2国間の調整メカニズム（BCM）の早期の立ち上げを強く求めたことが目立つ。日本は06年当時、周辺事態を認定していなかったため、新ガイドラインを根拠にした日米調整の前提は存在しなかったはずだ。

それでも米側が早期の調整にこだわったのは、不測の事態に際し、情報共有や在外の自国民の移送など一刻も早い日本側の支援を期待する分野が少なくないためとみられる。在野から「政府は問

果的に対応できない」と指摘している。

さらに、政治的な理由で積極的な事前調整をためらう日本を見て、米側は必要なら後方支援を必要時に受けられるのか、懸念を抱いたようだった。同時期、米側は日本の民間空港や港湾など、有事の際に米軍が使う可能性のある施設の現地調査を急がせていた。

ただし、09年4月に再び北朝鮮がミサイルを発射した際は、同年3月の段階で日米はあらかじめ「柔軟に対応する」として合意。「今後後方支援について協議した形跡はない。」

この場では、北朝鮮ミサイルの破片が日本に降ってきた場合の対処などが主要課題になった。後方支援について協議した形跡はない。

態にならない」と判断していた。周辺事態にならなければ米軍が日本の後方支援を受けることもないため、BCMをめぐる議論は進まなかった可能性もある。

代わりに、06年に使われた「麻布台グループ」が復活。3月12日の日米当局者会合で、同日19日以降、関係省庁の局長級幹部が毎週集まって会合を開く方針が確認された。この場では、北朝鮮ミサイルの破片が日本に降ってきた場合の対処などが主要課題になった。後方支援について協議した形跡はない。